

人口の高齢化と高齢者の医療に関する問題は、日本と中国の共通の課題となっている。高齢化の進行に伴い、疾病構造の変化をもたらし、かつてのように感染症が中心となるのではなく、慢性的な疾患に転換する傾向がある。また、日本と中国の両国とも地域の医療格差の問題があり、その有効な施策として遠隔医療が挙げられる。高齢社会における遠隔医療についての先行研究は、主に、地域の医療格差や在宅医療と遠隔医療との連携などについて論じたものが多く見られるが、遠隔医療と高齢者医療に関する全体像が見られない。本稿では、日本の高齢化及び日本における遠隔医療の現状を、市区町村に対する独自のアンケート調査を実施することによって把握し、ICTを活用した遠隔医療を推進する上での課題に対する検証を行い、日本の経験から、中国に対する何らかの示唆を試みることにする。本稿の考察で明らかになったことは以下のとおりである。第1に、遠隔医療を導入している自治体病院の割合は未だ少ないが、導入している自治体では、画像診断と病理診断に遠隔医療が取り入れられている確率が高い。しかも、自治体が遠隔医療を必要としていると想定している患者数は多く、とりわけ、高齢者によるニーズは高いと考えられている。そのうえ、患者や自治体にとっての遠隔医療導入の効果も自治体によって十分認識されている。さらに、自治体に対する意識調査の結果、法整備や診療報酬などの制度面の未整備が、遠隔医療普及の大きな阻害要因となっていることがわかった。